

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	松前生活応援商品券事業	①食料品価格等の物価高騰が町民生活に与える影響を緩和するため、町内食料品販売店等で使用可能な商品券を町民へ交付する。 ②商品券の発行等に係る委託料等 ③商品券5千円×30,200セット=151,000千円+委託料(商品券発行・送付・換金等) 25,000千円 ④町民 ※商品券の配布は令和8年4月～6月頃を予定	R8.2
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	町制施行70周年記念生活応援商品券事業	①町制施行70周年記念生活応援商品券を発行し、70周年を町全体でお祝いする機運を盛り上げるとともに、物価高騰の影響を受けた住民や町内事業者を支援して、地域経済の活性化を図ることを目的とする。 ②商品券の発行等に係る委託料等 ③商品券2千円×30,300セット=60,600千円+委託料(商品券発行準備、交付関係業務委託料等) 12,400千円 ④町民	R7.4
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	防犯対策促進事業費補助金	①物価高騰の影響を受けている生活者に対して、防犯意識の高まりを踏まえ、カメラ付きインターホンを設置する費用の一部を補助することで消費を下支えする。 ②補助金 3,000,000円、通信運搬費 14,000円 ③補助金:設置費用×1/2(上限50,000円まで) 50,000円×対象世帯60世帯=3,000,000円 通信運搬費:通知書送付 110円×60世帯×2回=13,200円(≒14,000円) ④カメラ付きインターホンを設置する高齢者世帯(65歳以上)に対し設置費用の一部を補助する。	R7.4
4	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	松前町事業者賃上げ応援奨励金交付事業	①円安、物価高騰、人材獲得競争の激化等により厳しい経営を強いられる状況においても、賃上げを実施する中小企業等に対し、従業員1人当たり5万円、最大25万円の奨励金を給付することにより事業経営への影響を緩和し、賃金と物価の好循環の実現に資することを目的とする。 ②③総事業費 15,011千円 イ:賃上げ応援奨励金 50千円×300人=15,000千円 ロ:事務費 11千円(通信運搬費) ④町内中小企業等	R7.7
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	松前町学校給食費高騰対策事業	①継続する物価高騰により、学校給食を提供するための経費が増大しており、重点交付金を活用することにより、学校給食の安定的な提供を図る。 ②学校給食に係る給食費の助成(対象は児童・生徒のみ。教職員は除く) ③助成金 ・小学校児童給食費合計 50円(令和6年と令和7年度の給食単価差額)×187日(提供日数)×1,643人(児童数)=15,362,050円 ・中学校生徒給食費合計 50円(令和6年と令和7年度の給食単価差額)×191日(提供日数)×868人(生徒数)=8,289,400円 【合計】≒23,651,000円	R7.4
6	⑥地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	コミュニティバス運行事業費補助金	①物価高騰により厳しい経営状況が続くなか、交通事業者に対し、補助金を交付することで、公共交通の運行継続を支援し、市民の移動手段の維持確保を図る。 ②③補助金額 11,207千円 ③松前町ひまわりバスの利用料を差し引いた負担額を町から補助 ④町内公共交通の運行団体	R7.4
7	④消費下支え等を通じた生活者支援	廃棄物収集運搬処理事業	①本町は指定ゴミ袋制度を導入しており、その販売価格は廃棄物収集運搬処理に充当しているが、当該経費が大幅に上昇している。交付金を使用し経費の大幅上昇による価格転嫁がゴミ袋の値上げにつながることを防ぐことにより物価高騰に苦慮する町民へ支援を行う。 ②廃棄物収集運搬処理業務の委託料 ③194,455千円(R7年度出予定額)と11,642千円(R6年度実績額)の差額 ④町民	R7.4
8	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	子ども医療費助成	①物価高が続く中、特に影響の大きい子育て世帯の負担軽減を図るため、町独自の負担により、子ども医療費助成の対象を高校生世代まで拡大することにより、子育て世帯の生活を支援する。 ②③ 高校生等の保険診療における自己負担分について助成 2,392.6円(平均単価)×7,510(受診件数)=17,969千円 ④高校生等を世帯に含む子育て世帯	R7.4
9	①食料品の物価高騰に対する特別加算	松前町学校給食費にかかる主食高騰対策事業	①継続する物価高騰により、学校給食の主食である米の価格が急騰したなどにより、経費が増大しているため、その増大した経費に対し、重点交付金を活用することにより、学校給食の安定的な提供を図る。 ②学校給食に係る給食費の助成(対象は児童・生徒のみ。教職員は除く) ③助成金 ・小学校児童給食費合計 1,760人×23.03円×60回=2,431,968円 ・中学校生徒給食費合計 940人×31.67円×60回=1,786,188円 ・その他給食費高騰分 2,029,589円 【合計】≒6,248,000円 ④松前町学校給食会、児童及び生徒の保護者	R7.4